



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社フジオフードグループ本社
コード番号 2752 URL <https://fujioigroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 幾野 光宏

TEL 06-6360-0306

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	29,756	12.2	389		296		706	
2022年12月期	26,530	4.2	1,886		722		3,402	

(注) 包括利益 2023年12月期 672百万円 (%) 2022年12月期 3,365百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	15.71		71.4	1.4	1.3
2022年12月期	77.21		151.9	3.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 18百万円 2022年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20,287	1,432	7.0	31.14
2022年12月期	21,529	580	2.6	12.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,411百万円 2022年12月期 569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,739	587	753	6,094
2022年12月期	824	807	2,332	5,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)								

(注) 2024年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,299	3.0	312	1,155.3	281		79		1.76
通期	30,655	3.0	800	105.3	711	140.3	163		3.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	45,337,860 株	2022年12月期	44,837,860 株
期末自己株式数	2023年12月期	74 株	2022年12月期	703,474 株
期中平均株式数	2023年12月期	45,013,261 株	2022年12月期	44,073,794 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,318	2.1	234	5.0	100	47.6	403	
2022年12月期	2,368	12.2	246	56.1	191	46.4	2,766	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	8.97	
2022年12月期	62.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,042	4,022	21.0	88.39
2022年12月期	20,149	2,887	14.3	65.15

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,007百万円 2022年12月期 2,875百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行やインバウンド需要の回復によって正常化が進みましたが、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルスの影響が収まってきたものの、生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰、慢性的な人手不足等によって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

以上のような結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億56百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益3億89百万円（前年同期は営業損失18億86百万円）、経常利益2億96百万円（前年同期は経常損失7億22百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が7億6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失34億2百万円）となりました。

また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は18店舗（国内直営店14店舗、海外直営店1店舗、海外F C店3店舗）、当連結会計年度末の店舗数は735店舗（国内直営店423店舗、国内委託店68店舗、国内F C店221店舗、海外直営店5店舗、海外F C店18店舗）となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりあります。なお、各ブランドの売上高構成比の増減を鑑み、表示するブランドを変更しております。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	87	2	22	169	7	287
神楽食堂 串家物語	69	-	4	25	4	102
麺乃庄 つるまる	22	-	14	7	4	47
さち福や	36	-	2	6	2	46
天麩羅 えびのや	33	3	2	3	1	42
その他	176	-	24	11	-	211
合計	423	5	68	221	18	735

事業別の業績は次のとおりであります。

①まいどおおきに食堂事業

「まいどおおきに食堂」は、家庭で親しまれる日常食である和食を中心にカフェテリア方式で提供しており、幅広い顧客層に支持を得ております。できたて商品の提供にこだわった既存店舗の改装の推進、商品の見直し、調理指導の強化、店舗内経費の効率的な削減等により、既存店舗の収益力の向上を図るとともに、定食メニューを提供するタイプを新たに展開する等、立地に応じた最適な店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度中において2店舗（国内直営店2店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は287店舗（国内直営店87店舗、国内委託店22店舗、国内F C店169店舗、海外直営店2店舗、海外F C店7店舗）となり直営部門の売上高は50億94百万円となりました。

②神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」は、お客様自身が自由に串メニューを各テーブルで揚げさせていただくビュッフェスタイルのお店です。串揚げとして数十種類の素材の他にサイドメニューとしてサラダや天心、ごはん類、フルーツ、デザート等をセルフサービス方式で提供しております。季節毎のフェアに加え、ハロウィンやバレンタイン限定の商品提供やSNS・メディア露出を用いた集客施策を実施いたしました。コスト面においては、原材料高騰の価格転嫁や管理コストの削減、適正人員の配置等によって店舗収益力の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度中において1店舗（国内直営店1店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は102店舗（国内直営店69店舗、国内委託店4店舗、国内F C店25店舗、海外F C店4店舗）となり直営部門の売上高は74億91百万円となりました。

③麺乃庄 つるまる事業

「つるまる」は、あっさりとした関西風のうどんに、色々な種類の天ぷらをお客様自身が自由にトッピングしていただく低価格うどん業態です。オフィス街を中心とした低価格のうどんをご提供させていただく「麺乃庄つるまる饅頭」、店内で製麺したうどんをご提供させていただく「鶴丸饅頭本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支援をいただいております。原材料高騰の価格転嫁や商品の見直しによる店舗収益力の改善を行いました。

以上の結果、当連結会計年度中において4店舗（国内直営店2店舗、海外F C店2店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は47店舗（国内直営店22店舗、国内委託店14店舗、国内F C店7店舗、海外F C店4店舗）となり直営部門の売上高は10億32百万円となりました。

④さち福や事業

「さち福や」は、日常食を取りそろえ健康を食べていただく『第二の食卓』をコンセプトに、釜焚きご飯と季節の野菜や魚、日替わり小鉢などを取り揃えた和洋定食を提供しております。モバイルオーダーの導入等、DX施策に積極的に取り組み運営の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度中において期末店舗数は46店舗（国内直営店36店舗、国内委託店2店舗、国内F C店6店舗、海外F C店2店舗）となり直営部門の売上高は29億64百万円となりました。

⑤天麩羅 えびのや事業

「天麩羅えびのや」は、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店です。旬の素材を天ぷらにし、コシヒカリのツヤツヤご飯と、カツオと醤油が香る特製天つゆでお召し上がりいただけます。適正人員の配置や各種コストの削減等を行うとともに、管理体制の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度中において、2店舗（海外直営店1店舗、海外F C店1店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は42店舗（国内直営店33店舗、国内委託店2店舗、国内F C店3店舗、海外直営店3店舗、海外F C店1店舗）となり直営部門の売上高は19億98百万円となりました。

⑥その他ブランド事業

「その他のブランド事業」につきましては、季節のフルーツをふんだんに使った手作りタルトの専門店「タルト&カフェ デリス」、沖縄で50年愛されているステーキ&シーフードレストラン「サムズ」、日本の古き良き文化を伝える喫茶店であり地域の食卓・憩いの場を提供する「喫茶店 ピノキオ」等を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度中において9店舗（国内直営店9店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は211店舗（国内直営店176店舗、国内委託店24店舗、国内F C店11店舗）となり売上高は96億25百万円となりました。

⑦F C事業

F C事業につきましては、加盟企業・社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。また、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行ってまいりました。更なる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストックビジネスの強化に努めてまいります。

以上の結果、売上高は15億49百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済及び外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き上げられたことから個人消費の持ち直し、正常化した事業環境が続くことが見込まれる一方で為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした各ブランドの底上げと既存店舗の業績回復を目指し、海外におきましては、着実な展開を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高306億55百万円、連結営業利益8億円、連結経常利益7億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億63百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が202億87百万円となりました。その内訳として流動資産が91億1百万円、固定資産が111億85百万円となりました。負債の合計は188億55百万円となりましたが、その内訳は流動負債95億3百万円、固定負債93億51百万円となりました。純資産の合計は14億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は60億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17億39百万円の収入（前年同期は8億24百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億49百万円となり、非現金支出である減価償却費7億24百万円、のれん償却額97百万円、減損損失10億71百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億87百万円の支出（前年同期は8億7百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億64百万円、固定資産の除却による支出4億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億53百万円の支出（前年同期は23億32百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出20億30百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	14.6	14.6	2.6	7.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.5	219.8	276.8	314.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△6.0	5.6	17.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△39.7	31.3	8.0	20.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら業績に応じた機動的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を行っております。しかしながら、店舗収益性低下に伴う減損損失を計上したことにより当期の業績は非常に厳しい結果となり、今後の財政状況等を総合的に勘案した結果、2023年12月31日を基準日とする期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますこととなりました。

株主の皆様には、ご期待に沿えない結果となってしまったことを心よりお詫び申し上げます。

早期の業績改善および復配に向けて努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で423店舗、海外に5店舗（2023年12月31日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社グループがフランチャイジー（加盟企業）となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業（店）として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります。この場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟してありました加盟企業の契約終了後における競業義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

⑥各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑧食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の外食に対する需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩労働環境について

当社グループにおきましては、労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員（退職者を含みます。）とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達について

当社グループの2023年12月期の有利子負債（借入金、リース債務）は、負債及び資本合計の60.7%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭潜在株式について

2023年12月31日現在、第三者割当による新株予約権1,950,000株は、発行済株式総数45,337,860株の4.3%に相当しております。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、2023年12月31日現在におきましては、上海に5店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムリスク

当社グループでは、独自の販売管理システムを構築しております。自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 気候変動や自然災害

当社グループでは、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 予期せぬ感染症拡大のリスク

予期せぬ感染症が流行となった場合、店舗の営業時間短縮や臨時休業により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

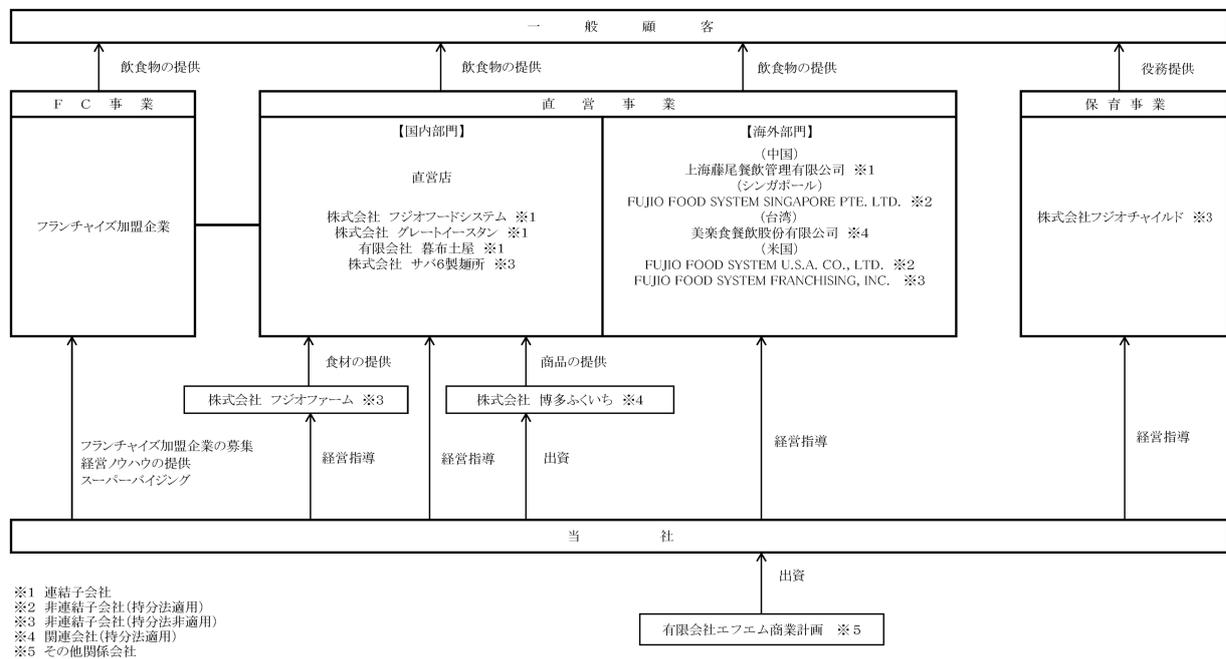
当社グループは、当社および子会社10社で構成されております。なお、株式会社フジオフードシステム、上海藤尾餐饮管理有限公司、株式会社グレートイースタン及び有限会社暮布土屋は連結子会社であります。

当社グループは、各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が美楽食餐飲股份有限公司を設立し、本合併企業を通して、当社ブランドの展開を行っております。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「麺乃庄 つるまる」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	6,380
売掛金	539	567
棚卸資産	189	168
前払費用	271	261
未収入金	99	176
預け金	1,209	1,287
その他	468	261
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,542	9,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,780	16,056
減価償却累計額	△8,772	△8,737
減損損失累計額	△2,936	△3,465
建物及び構築物 (純額)	5,071	3,853
工具、器具及び備品	5,593	5,311
減価償却累計額	△4,878	△4,689
減損損失累計額	△465	△485
工具、器具及び備品 (純額)	249	135
土地	859	740
建設仮勘定	15	-
その他	376	402
減価償却累計額	△366	△378
その他 (純額)	10	24
有形固定資産合計	6,206	4,754
無形固定資産		
のれん	1,464	1,367
その他	49	35
無形固定資産合計	1,514	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	410	402
関係会社株式	148	122
繰延税金資産	13	16
敷金及び保証金	3,758	3,532
その他	1,143	1,171
貸倒引当金	△207	△215
投資その他の資産合計	5,265	5,028
固定資産合計	12,986	11,185
資産合計	21,529	20,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316	1,422
未払金	1,299	1,387
未払費用	591	541
資産除去債務	14	40
株主優待引当金	249	299
未払法人税等	63	112
未払消費税等	340	381
短期借入金	3,655	3,500
1年内返済予定の長期借入金	2,030	1,452
その他	341	367
流動負債合計	9,901	9,503
固定負債		
長期借入金	8,687	7,324
リース債務	10	19
資産除去債務	1,199	1,095
預り保証金	247	236
長期未払金	100	-
繰延税金負債	145	133
持分法適用に伴う負債	558	500
債務保証損失引当金	91	19
その他	6	22
固定負債合計	11,047	9,351
負債合計	20,948	18,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297	2,627
資本剰余金	2,592	3,332
利益剰余金	△3,910	△4,610
自己株式	△439	△0
株主資本合計	540	1,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	3
為替換算調整勘定	52	60
その他の包括利益累計額合計	28	63
新株予約権	11	15
非支配株主持分	-	4
純資産合計	580	1,432
負債純資産合計	21,529	20,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,530	29,756
売上原価	9,453	10,415
売上総利益	17,076	19,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196	154
給料及び手当	7,125	7,115
法定福利費	548	530
地代家賃	4,343	4,370
減価償却費	959	724
水道光熱費	1,713	1,660
消耗品費	954	858
貸倒引当金繰入額	39	5
株主優待引当金繰入額	223	259
のれん償却額	97	97
その他	2,760	3,172
販売費及び一般管理費合計	18,963	18,950
営業利益又は営業損失(△)	△1,886	389
営業外収益		
受取利息	4	5
貸貸収入	6	3
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	9	18
雇用調整助成金	129	0
助成金収入	1,047	-
その他	88	50
営業外収益合計	1,292	83
営業外費用		
支払利息	103	84
貸貸収入原価	7	1
支払手数料	4	66
その他	13	24
営業外費用合計	128	177
経常利益又は経常損失(△)	△722	296
特別利益		
固定資産売却益	4	59
受取立退料	56	31
固定資産受贈益	-	40
持分変動利益	-	53
関係会社株式売却益	-	58
債務保証損失引当金戻入額	-	72
その他	0	25
特別利益合計	60	340
特別損失		
店舗解約損	87	175
固定資産除却損	70	9
減損損失	1,309	1,071
課徴金	-	12
貸倒引当金繰入額	65	17
債務保証損失引当金繰入額	91	-
特別損失合計	1,623	1,286
税金等調整前当期純損失(△)	△2,285	△649
法人税、住民税及び事業税	91	73
法人税等調整額	1,025	△15
法人税等合計	1,116	57
当期純損失(△)	△3,402	△706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,402	△706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△3,402	△706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	27
為替換算調整勘定	13	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	37	34
包括利益	△3,365	△672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,365	△672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,231	2,526	△397	△439	3,921
当期変動額					
新株の発行	66	66	-	-	132
剰余金の配当	-	-	△109	-	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△3,402	-	△3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	66	66	△3,512	-	△3,380
当期末残高	2,297	2,592	△3,910	△439	540

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△46	37	△8	12	3,925
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	132
剰余金の配当	-	-	-	-	△109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15	37	△1	36
当期変動額合計	22	15	37	△1	△3,344
当期末残高	△23	52	28	11	580

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,297	2,592	△3,910	△439	540
当期変動額					
新株の発行	329	329	-	-	659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△706	-	△706
自己株式の処分	-	409	-	439	849
連結範囲の変動	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	329	739	△700	439	808
当期末残高	2,627	3,332	△4,610	△0	1,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△23	52	28	11	-	580
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△706
自己株式の処分	-	-	-	-	-	849
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	7	34	3	4	43
当期変動額合計	27	7	34	3	4	851
当期末残高	3	60	63	15	4	1,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,285	△649
減価償却費	960	724
のれん償却額	97	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	50	50
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	103	84
店舗解約損	87	175
減損損失	1,309	1,071
課徴金	-	12
固定資産除却損	70	9
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△59
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△58
固定資産受贈益	-	△40
持分変動損益 (△は益)	-	△53
為替差損益 (△は益)	△7	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△18
支払手数料	4	66
助成金収入	△1,047	-
雇用調整助成金	△129	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△136	△27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	23
前払費用の増減額 (△は増加)	21	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	92
預け金の増減額 (△は増加)	△71	△71
未収入金の増減額 (△は増加)	189	44
立替金の増減額 (△は増加)	6	△2
未払金の増減額 (△は減少)	40	79
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140	33
その他	253	122
小計	△253	1,633
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△102	△84
助成金の受取額	1,962	0
課徴金の支払額	-	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△792	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	1,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△300
定期預金の払戻による収入	193	193
有形固定資産の取得による支出	△599	△364
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
固定資産の除却による支出	△170	△462
関係会社株式の売却による収入	-	58
有形固定資産の売却による収入	8	197
貸付けによる支出	-	△2
貸付金の回収による収入	23	14
長期前払費用の取得による支出	△9	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△63
敷金及び保証金の回収による収入	151	235
その他	△87	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△155
長期借入金の返済による支出	△2,330	△2,030
株式の発行による収入	130	663
自己株式の処分による収入	-	782
配当金の支払額	△110	△0
支払手数料の支払額	△4	-
リース債務の返済による支出	△18	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,299	408
現金及び現金同等物の期首残高	7,887	5,587
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	98
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	6,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社フジオフードシステム

上海藤尾餐飲管理有限公司

株式会社グレートイースタン

有限会社暮布土屋

上記のうち、有限会社暮布土屋については当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

株式会社フジオファーム

株式会社フジオチャイルド

株式会社サバ6製麺所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO., LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社博多ふくいち

美樂食餐飲股份有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

株式会社フジオファーム

株式会社フジオチャイルド

株式会社サバ6製麺所

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社グレートイースタン及び有限会社暮布土屋の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一となっております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

- 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）
なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

③ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①直営店売上

- ・直営店に来店する顧客からの注文に基づき飲食サービスを提供し、対価を受領した時点で収益を認識しております。

②フランチャイズ加盟店向け売上

- ・フランチャイズ加盟金
フランチャイズ契約時に一括して対価を受領し、当該対価を契約負債として認識しております。フランチャイズ契約は、店舗運営のノウハウを一定の期間にわたりフランチャイズ店へ提供するものであるため、当該一定の期間にわたり収益を認識しております。
- ・フランチャイズ加盟企業への食材等の販売
食材等をフランチャイズ店に引き渡した時点で収益を認識しております。
- ・ロイヤリティ収入
フランチャイズ店の売上高の発生に応じて収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入利息

③ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

(6) のれん償却に関する事項

のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「つるまる」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
まいどおおきに食堂	4,629	—	4,629	—	4,629
神楽食堂 串家物語	6,935	—	6,935	—	6,935
麵乃庄 つるまる	871	—	871	—	871
さち福や	2,674	—	2,674	—	2,674
天麩羅 えびのや	1,743	—	1,743	—	1,743
その他	8,174	—	8,174	—	8,174
F C加盟金売上	—	151	151	—	151
F Cロイヤリティ売上	—	568	568	—	568
F Cイニシャル売上	—	117	117	—	117
F Cランニング売上	—	662	662	—	662
顧客との契約から生じる収益	25,030	1,500	26,530	—	26,530
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,030	1,500	26,530	—	26,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,030	1,500	26,530	—	26,530
セグメント利益又は損失 (△)	△65	910	845	△2,731	△1,886
セグメント資産	11,533	795	12,329	9,199	21,529
その他の項目					
減価償却費	882	—	882	77	959
のれんの償却額	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	583	13	597	12	609

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,731百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,199百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額77百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
まいどおおきに食堂	5,094	—	5,094	—	5,094
神楽食堂 串家物語	7,491	—	7,491	—	7,491
麵乃庄 つるまる	1,032	—	1,032	—	1,032
さち福や	2,964	—	2,964	—	2,964
天麩羅 えびのや	1,998	—	1,998	—	1,998
その他	9,625	—	9,625	—	9,625
F C加盟金売上	—	154	154	—	154
F Cロイヤリティ売上	—	654	654	—	654
F Cイニシャル売上	—	90	90	—	90
F Cランニング売上	—	649	649	—	649
顧客との契約から生じる収益	28,206	1,549	29,756	—	29,756
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,206	1,549	29,756	—	29,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,206	1,549	29,756	—	29,756
セグメント利益	2,116	993	3,110	△2,720	389
セグメント資産	9,991	621	10,612	9,674	20,287
その他の項目					
減価償却費	652	—	652	72	724
のれんの償却額	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	37	359	11	371

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,720百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,674百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額72百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は全社資産の増加額であります。
5. 第2四半期累計期間より売上高の表示区分を変更しております。各ブランドの売上高構成比の増減を鑑み「その他」に含まれていた当社のサブブランドであります「さち福や」「天麩羅 えびのや」を新たに表示し、「手作り居酒屋 かっぼうぎ」を「その他」へ含めました。なお、前連結会計年度の売上高表示区分については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,303	5	1,309	-	1,309

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	863	208	1,071	-	1,071

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	97	-	97	-	97
当期末残高	1,464	-	1,464	-	1,464

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	97	-	97	-	97
当期末残高	1,367	-	1,367	-	1,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	12 円 89 銭	1株当たり純資産額	31 円 14 銭

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり当期純損失	77 円 21 銭	1株当たり当期純損失	15 円 71 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,402	△706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,402	△706
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,073,794	45,013,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。